

## 平成22年度における温室効果ガス等の排出の 削減に配慮した契約の締結実績の概要

平成23年9月27日  
日本私立学校振興・共済事業団

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成22年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので公表する。

### 1. 平成22年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成19年12月7日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を締結するよう努めているところであるが、私学共済制度加入者の福利厚生を目的として設置している、共済事業本部を含めた全国16箇所（8会館、4宿泊所、4保養所）の宿泊施設並びに1箇所の病院に係る電気の調達については、特定規模電気事業者では、特に土日祝日及び夜間における安定供給に疑問があること等の理由から、環境配慮契約について慎重にならざるをえない状況にある旨の従来からの認識は変更しなかった。

### 2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な内容が定められている電気の調達、自動車の購入及び賃貸借、省エネルギー改修事業及び建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務のうち、私学振興事業本部事務所で使用する電気については、以下のとおり環境配慮契約を締結している。

契約期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
契約電力	336kW
予定使用電力量	804,100kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取り組み状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） <small>(注)</small>
入札申込者数	4者
落札者	新日本石油株式会社

(注) 裾切り方式とは、当該入札申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況及び新エネルギー導入状況に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするものである。

また、自動車の賃貸借契約（1台）において、賃貸借価格及び環境性能を総合的に評価する総合評価落札方式による入札の実施により、環境配慮契約が締結された。

なお、省エネルギー改修事業及び建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務の環境配慮契約については、該当案件がなかった。

### 3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約を推進するための日本私立学校振興・共済事業団における体制として、「環境物品等の調達に関する基本方針」に基づき、「グリーン購入推進委員会」を設置し、グリーン購入法適合製品等の調達の実施に努めている。